

# 坂本茂雄 県政かわら版

2022年  
大寒号  
NO.67

<坂本茂雄県議会だより>  
■高知市丸ノ内1-2-20  
県議会 県民の会  
TEL 088-823-9936

県議会12月定例会

## 新型コロナ第6波に備えて

### 「保健・医療提供体制確保計画」の大幅拡充を



12月定例会で「沖戦戦没者の遺骨を求めむ土砂を埋めたい」との賛成意見書

今号では、12月9日から23日まで開会された12月定例会の報告にあわせて、未報告であった9月定例会（9月22日から10月14日）での坂本議員が行った質問（一問一答）等について報告します。

9月定例会でも、本県の新型コロナウィルス感染者の急増を受けた「まん延防止等重点措置」期間を経て、「感染拡大に備えた取り組みとして医療提供体制の強化など」に言及し、対応せざるをえませんでした。

それを踏まえても、なお「やむなく自宅で療養される方については引き続き健康面、生活面での支援を行うとともに、今後の感染急拡大によって再度自宅療養をお願いする事態も想定し、必要な体制を整えていく」とし、坂本議員は、質問でこのことを取り上げ、知事に「自宅療養ゼロ宣言」を迫りましたが、明確な答弁はえられませんでした。

#### 無料PCR検査も実施へ

12月定例会では、9月定例会で提案した「保健・医療提供体制確保計画」を第6波に備えて、大幅に拡充した内容が提案されました。

#### 【基本的な考え方（11/30改定）】

○治療を必要とする方が確実に入院できる体制を構築する。  
○宿泊療養施設のさらなる確保により、安心して療養できる体制を強化する。

○感染拡大によりやむを得ず自宅療養をお願いする場合にも、陽性判明時から速やかに、保健所による健康観察や生活面の支援が受けられる体制を確保する。

具体的には、「今後の想定療養者数、確保病床数等」を下表の通り対応するよう取り組まれています。引き続き、一般医療との両立を図りながら、新型コロナ感染症の診断から療養を終えるまで切れ目ない対応ができるよう保健・医療提供体制を強化していくことが提案されました。

また、感染予防、感染拡大防止のため、①健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者について、「ワクチン・検査パッケージ」

等の利用に必要となるPCR等検査の無料化、②感染拡大の傾向が見られる場合には、ワクチン接種者を含め、幅広く感染不安を理由とした検査を無料化することとなりました。

1月17日以降は、16市町村の薬局80箇所と民間の検査機関1箇所、抗原検査またはPCR検査が無料で受けられます。（最寄りの検査場所等は県ワクチン・検査パッケージ相談センターHPまたは088・872・3450まで）

オミクロン株の感染力の強さに対応した第6波の感染拡大への対応が懸念されます。（1月14日時点）

#### ◆今後の想定療養者数、確保病床数等

① 最大療養者数	851人
② 最大要入院者数	249人
③ 確保病床数（臨時医療施設32床を含む）	333床
④ 宿泊療養居室数	385室

#### <臨時医療施設の概要>

施設イメージ	宿泊療養施設と医療機関の間の「中間施設」
設置場所、規模	やまもも、32床（更なる患者急増時は他施設での増床も検討）
設置時期	特別警戒ステージ以降：「自宅療養開始後」（病床確保フェーズ4から準備）
対象者	中和抗体薬治療対象者、自宅療養中で夜間・休日時間外に症状が悪化した方
運営体制	県、県医師会、県薬剤師会、県看護協会が協力運営（医療人材の確保含む）

質問  
— 答 —  
議公質問

# コロナ感染症の「自宅療養ゼロ宣言」迫る

医療提供体制の拡充に向けた臨時医療施設の設置のために、看護師確保は不可欠。厳しい中でも勤務しようとする看護師のモチベーションを維持できる勤務条件を提示すべきと考えるが、確保に向けた方策を聞く。

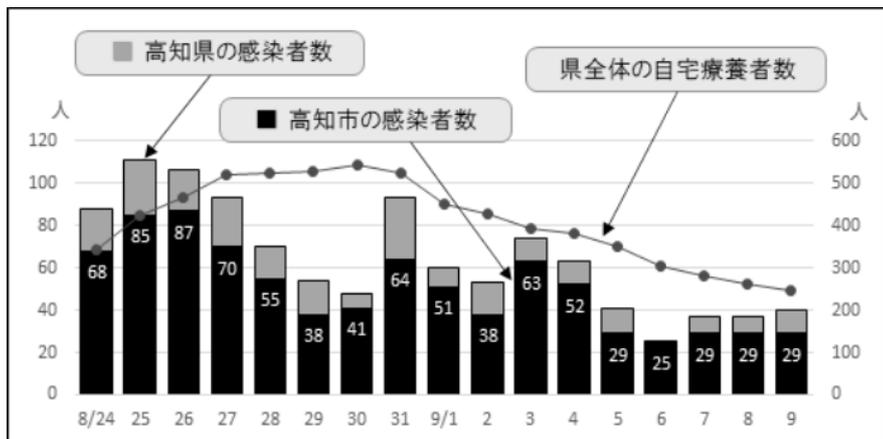
【知事】第5波では、宿泊療養施設に配置する看護師の確保がままならず、看護協会から潜在看護師を紹介していただき、県立病院からの派遣などによって対応してきた。

県医師会とも協力し、公立・民間の医療機関から派遣していただくことや、募集をできるだけ早期に開始すること、さらには、派遣や勤務に関するルールをあらかじめ設定しておくといったことが必要。早急に検討を進め、11月中をめどに、新たな計画を取りまとめたい。

賃金等を含めた待遇改善など、看護師募集にあたって優遇措置も検討に入っているのか。

【知事】必要な人材確保に向け、待遇面のルールづくりは大事なポイント。過去の状況なども踏まえ、必要

第5波ピーク時(8/24~9/9)の感染状況と自宅療養者数



自宅療養による県民の不安を解消するため「自宅療養ゼロ宣言」という強い決意を示すことはできないか。

にに応じて検討がされるものと考えている。

【知事】自宅療養はできるだけ少なくなるように対応したいが、やむを得ずお願いせざるを得ない場合はある。その際は、第5波の教訓も踏まえ、自宅療養の方々への健康確認、受診調整、生活物資の配送等の支援措置を取りたい。

患者さんの事情や都合もあり、自宅療養を希望する方もいる。自宅療養ゼロは言いにくい事情があることを理解いただきたい。

## 医療機関の面会機会を確保するために

本県のがん治療拠点病院のうち、全病室でWiFiが利用できるのはゼロ(全国でも約20%)。医療機器への影響もなく補助金もあることから、聴覚障害者の遠隔手話通訳支援や、コロナ禍で面会が困難となっている入院患者の家族とのオンライン面会を普及するため、フリーWiFi導入の支援を進めべきではないか。

【知事】各医療機関には、ニーズの問題や機器の問題、技術的な問題等

がある。それぞれの事情をよく聞き、国の補助制度の活用を改めて周知徹底したい。

患者さんにとって面会は回復への薬。オンライン面会が整備できない医療機関についての支援策も必要だと考えるが、対策を聞く。

【知事】せめてオンラインで面会をという気持ちは理解ができる。

県の調査では、122病院の8割(100病院)が、オンラインも含めた面会機会の保証ができています。面会が実施できない2割の病院に関して、個別に事情を伺いながら検討も要請し、必要な場合には国の支援策も紹介して、前向きな対応を促したい。



9月定例会で一問一答を行う坂本議員

# 高知県立大学図書 焼却問題について

検証委員会報告書の合規性に関する重要文言が、報告書提出前に差し替えられ、焼却処分当事者の誤った解釈はなかったかのような文言に修正。検証委の中立性、客観性を損ねた報告書の策定過程が県民の不信感を招くものとなっていと考えるが、認識を問う。

【知事】報告書策定の過程については、メール審議に至るまで4回の検証委が開かれ、議事録は全て公開されている。メール審議についても、各委員からのご意見や委員長の見解も報告書に記載されている。事務上の不手際があったことは遺憾だが、県民の皆さんの不信感を招くものではない。中立性や客観性という点でも、特に問題は生じていないと考える。

検証委は、処分方法について問題があると指摘しているにもかかわらず、県の法規担当部署や県立大が照会した弁護士は、除籍から処分に至るまで問題ないと述べているが、認識を問う。

【知事】除却処分は、図書管理規程に基づき実施された。贈与による再

活用を学内だけでなく広く学外に求めるといふ対応が十分検討されなかった点は不適切であり、大変残念。

ただ、当時の規程には、廃棄方法の規定はなく、個々の処分方法を踏襲する形で焼却された状況だと承知しており、違法とまでは言えないと認識している。

焼却問題に疑問を抱く県民の皆さんが、今でも法人とやり取りしている。しかし、法人側は、もうやりとりの必要はないとの姿勢。県民の疑問に対してきちんと説明する姿勢を持ち続けることが、知事が目指す共感と前進の県政ではないのか。

【知事】一種の処分もされ、検証はできていると思うが、なお、こうしたご意見があるという点で、大学



高知市永国寺の県立大学図書館

側に丁寧な対応をしていただきたいと考えている。

## 賃貸住宅における家具 固定の加速化について

南海トラフ地震対策行動計画の中でも重点課題である、住宅の耐震化と家具固定。賃貸住宅の場合、退去時に原状回復義務があり、家具固定ができないと思っている人は多い。本県の県営住宅における家具固定跡の原状回復については、実質義務免除となっているが、県営住宅住まいのしおりにその旨を明記し、家具固定を一層進めるべきではないのか。

【土木部長】家具固定器具のねじ穴等の原状回復義務を免除していることをしっかり周知し、次回の定期募集時からしおりに記載したい。

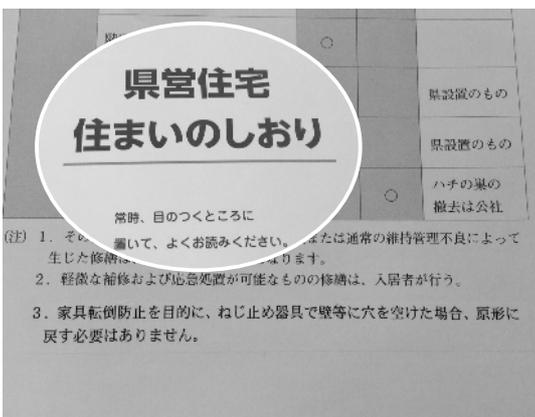
令和3年9月時点で11市町村が退去時の原状回復を求めているが、明文化されていない。14市町村が原状回復を求めている、9市町村が損傷の状況によって判断している。

なお、明文化していない11市町村には明文化を働きかけるとともに、原状回復を求めている市町村に対しては、義務免除の検討をするよう働きかけたい。

賃貸住宅における家具固定の動きは加速しているが、本県の賃貸住宅関係団体がどのように対応されているのか。また、今後の県の支援策について聞く。

【土木部長】県内の関連団体は、家具転倒防止措置の促進に関してホームページに掲載し、会員に周知を図っていると聞いている。県においても、転倒防止対策の必要性や住宅の耐震工事と併せた対策について、新聞広告やリーフレットにより啓発をしている。

また、補助事業を実施している市町村に対しては、その経費の一部を県が支援している。引き続き、全市町村でこの取組が進むように働きかけたい。



明文化された県営住宅住まいのしおり

# 2020年度 決算関連議案 全会一致で可決 認定 コロナ感染症対応地方創生臨時交付金は131億円

10月22日から11月26日の10日間で、23部・局・委員会の20年度一般会計決算などの審査を行い、その結果報告の後、決算関連議案26件をいずれも全会一致で可決、認定しました。

国の20年度決算検査報告では、新型コロナウイルス対策で国が19年度に計上した予算が、770事業で総額65兆4165億円に上り、執行率は65%の42兆5602億円にとどまったことが会計検査院の調べでわかりました。

残りの21兆7796億円は21年度に繰り越され、1兆763億円が不用額と多額に上ったことについて、検査院は国に対し、国民に十分に説明するように求めています。

都道府県が、コロナ対策の財源として活用した「地方創生臨時交付金」は7兆8792億円が計上され、繰越額は5兆2640億円に上り、執行率が3割程度にとどまっていたことが分かっていきます。

国の会計検査院では、多額のコロナ関連予算についてこのように明らかにされていますが、県議会決算特別委員会で監査委員会からは、監査の視点としてコロナ関連予算がどのように有効に活用されたかとの視点

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
(地方単独事業：令和2年度決算額)

内 訳	決算額(千円)
1 感染予防、感染拡大防止	2,613,317
2 影響対策	10,520,738
(1) 事業の継続と雇用の維持	7,830,279
(2) 経済活動の回復	1,468,792
(3) 社会・経済構造の変化への対応	1,221,667
合 計	13,134,055

での監査報告はなされませんでした。坂本議員からの求めに応じて、県から「地方創生臨時交付金」を財源とした使途と決算額は一覧で示されたところからです。

事業によっては繰り越しも目立ち、工事発注そのものが一年近く遅くなると、コロナ対策として緊急性のある事業だったのかと思わざるを得ないものも見受けられました。

今後も、コロナ関連予算の財源確保は重要ですが、その執行状況についても注視していく必要があります。

# 少数否決 沖繩戦没者遺骨混入土砂の 埋め立て使用に反対の意見書

意見書議案では、全会一致で可決された「原油価格・エネルギー価格の安定化・低廉化を求める意見書」の他に、県民の会、共産党で提出した「沖繩戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」は、残念ながら賛成少数で否決されました。

沖繩県では、糸満市摩文仁の平和祈念公園内にある「平和の礎」には、沖繩戦などで亡くなられた1008名の本県出身者も含まれた24万1632名(2021年6月時点)の氏名が刻銘されているように、一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦によって、多くの貴重な命が失われ、いまだに沖繩南部地域では、犠牲となられた県民や命を落とされた兵士約3千人の遺骨が残されており、戦後76年が経過した今でも戦没者の遺骨収集が行われています。

そのような中、先の大戦で犠牲になった人々の遺骨が混入している可能性を除去できない南部地域の土砂を辺野古新基地埋立てに使用することは、人道上の問題であると言わざるを得ません。

意見書では、①悲惨な沖繩戦の戦没者の遺骨が混入している可能性が

ある土砂の使用は行わないなど、沖繩県民の心情に寄り添う丁寧な対応を行うこと。②日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖繩の事情に鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」により、日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施することを求めましたが、否決されたことは残念でなりません。

全国での同趣旨の意見書可決状況  
1/8現在 計178団体が可決  
(アクション南部土砂HPより)

- 北海道 (10市町村) 青森県 (1町)
- 山形県 (7市町) 秋田県 (7市町)
- 岩手県 (1市) 福島県 (7市町村)
- 新潟県 (1町) 栃木県 (1町) 埼玉
- 県 (県及び12市町) 群馬県 (1町)
- 茨城県 (1市) 東京都 (10区市)
- 奈川県 (2市町) 千葉県 (3市)
- 野郎 (14市町村) 石川県 (7市町)
- 福井県 (1市) 静岡県 (1町) 岐阜
- 県 (1市) 愛知県 (2市町) 三重
- 県 (1町) 京都府 (府及び6市村) 奈
- 良県 (県及び9市町) 大阪府 (19市
- 町) 和歌山県 (2町) 兵庫県 (2市)
- 鳥取県 (6町) 広島県 (2市) 愛
- 媛県 (1町) 高知県 (土佐町、本山
- 町、日高村) 福岡県 (4市) 熊本
- 県 (1市) 鹿児島県 (1町) 沖繩
- 県 (県及び27市町村) 計178団体